

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（盛岡地区①）
懇談の記録（要旨）

【盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町】

令和6年5月27日（月）

岩手県公会堂 2階26号室

中村 一郎 盛岡市副市長

- ・ 県立高校教育の在り方の中間まとめの方向性は基本的によいのではないかと。
- ・ 地区割の広域化については、生徒数の減少や交通網の発達状況を考えれば、進めていく必要があるが、引き続き地域の方々、関係する団体、保護者等に丁寧な説明をして進めていただきたい。
- ・ 統廃合を進めた場合、遠くの高校に通う生徒が出てくるとされる。また、沿岸地区の場合は、過去の統廃合により公共交通機関の利用者が激減する影響が出ているので、考慮の一端に入れていただきたい。

若林 武文 雫石町副町長

- ・ 雫石高校が存続するための魅力づくりに取り組んできた。現在、副食費、通学費、入学時費用等の支援を行っている。
- ・ 高校は地域の担い手の人材育成の役割が期待され、持続可能な地域づくりには欠かせない存在である。
- ・ 地域中学生の進路の選択肢を閉ざさぬよう、今後、1学級校の在り方については、柔軟な対応が大切である。また、盛岡市一極集中を是正する募集定員の調整や、私立高校との募集の調整の検討も必要である。

岩淵 和弘 矢巾町副町長

- ・ 県立高校教育の在り方の中間まとめについては、基本的には理解できる内容である。
- ・ 子どもたちの多様なニーズ、希望する進路を実現するための高校教育は必要不可欠である。
- ・ 地域との連携・協働を、より一層図ることにより、地元の高校に対する愛着が醸成されるものである。また、中学生の今後のキャリアを考えると、教育の機会の保障と教育の質の保証、学校の特色化・魅力化を進めていただきたい。

菊池 透 盛岡商工会議所 専務理事

- ・ 高等教育機関の地域連携のプラットフォームを作る活動をしているが、人材の育成、地元定着に大きな課題があり、大学入学後ではなく、高校から地域連携が必要との意見が出ている。
- ・ 地域の人材、地域産業の人材を確保するという観点からは、高校教育が大事である。
- ・ 探究学習の授業や成果発表は、非常に良い取組であり、社会人として、地域や企業等で活躍できるベースが形づくられていくと思われる。今後も探究的な学びを地域と連携して進めていただきたい。

北田 晴男 盛岡市農業委員会事務局 会長

- ・ 農業従事者が高齢化し、人口は、急速に減少している。そのような中で、新規就農者に期待が高まっているが、農業高校卒業者の就農率が低いと聞いている。高校卒業後、すぐに就農してほしいということではないが、農業の大切さ、楽しさをもっと伝えていただきたい。
- ・ 専門高校には、多少遠隔地からでも目的を持って高校を選択するような魅力ある教育を進めていただきたい。

竹原 涉 雫石商工会 事務局長

- ・ 人材確保、人口減少に歯止めをかけるために、生まれ育った町に貢献したい、町に残りたい、進学しても戻って就職したいという町づくりを進めていきたい。
- ・ 雫石高校は、地域探究活動を取り組んでいるようだが、観光資源、ものづくりなどの地域資源を生かして、授業の中で地域に密着した関わりを持っていただきたい。
- ・ この町で仕事をしたいと思うような土壌づくりが必要である。

黒沢 純樹 新岩手農業協同組合雫石支所 南部エリア統括部長

- ・ 教育環境の再構築については待ったなしと捉えている。
- ・ 中間まとめの基本的な考え方に、教育の質の保証、教育の機会の保障に向けた学校配置があるが、通学距離が遠くなる場合は、交通支援や遠隔授業と対面授業を併用し対応する必要があると考える。
- ・ 地域や地域産業を担う人材を育成しても、地域や地域産業に魅力がなければ、県外大学を卒業後に地域には戻らないことも考えられ、学校に限らず、魅力ある地域社会、地元企業になる必要があると考える。

辰柳 慎一 葛巻町産業振興協議会 副会長

- ・ 地域資源を生かした高校再編が求められるのではないかと。
- ・ 再編するにあたり、地域のことを考えれば、葛巻町から盛岡市の高校へ進学すると、アパート代や生活費も別途必要であり、経済的に通わせることができない家庭もある。各家庭の経済事情等で、子どもが取り残されるような教育方針であってはならない。誰一人取り残さないような教育活動が必要であり、子ども第一で考えていただきたい。

村松 幸雄 矢巾町商工会 専務理事

- ・ 地域産業の大きな課題として、人材の確保があり、近年、事業継承者不足による廃業が非常に増えている。このことから、地域社会は、子どもが仕事のどのようなことに魅力を感じるのか等を考え、進んでいかなければ、地域に残る子どもが激減していくと思われる。学ばば学ぶほど外に出ていく事例をなくしていかなければならない。
- ・ 今後、職業感の醸成の観点から、小学校から高校、大学まで、共に学び、共に育つ教育を目指す必要がある。

阿部 正明 いわて中央農協矢巾営農センター センター長

- ・ 今後、農業の学科、系列を設置している専門高校や総合学科高校への進学率はさらに減少し、再編は避けられない。私たちの食や食料自給率を考えると、農業の専門的な教育に力を入れていただきたい。
- ・ 小中学校段階から魅力ある農業経営や、農業高校の魅力などを発信して、希望を持てるように検討を進めていただきたい。また、普通高校の生徒にも、今まで以上に農業の魅力等について、教育の中で話す機会を作っていただきたい。

工藤 昭敏 盛岡市立巻堀中学校PTA 会長

- ・ 統合については、今後の地域の在り方にも関わると思われるため、地域に丁寧な説明をしていただきたい。
- ・ 通学支援について、コンパクトシティ推進等の町づくりと併せて考えていかなければならない。
- ・ 各高校において、生徒が希望する科目を選択できる教育課程となるように検討を進めていただきたい。
- ・ 高校再編を進めるにあたり、発展的で希望が持てるような方向性を示していただきたい。

佐々木 静美 雫石町立雫石中学校PTA 会長

- ・ 県内公立高校の募集定員は、内陸に比べ、沿岸や県北等でより減少することが懸念されるが、生徒の希望する進路の選択の幅が狭まることは避けたい。教育の機会の保障と教育の質の保証を図り、生徒が進学したいと思えるように検討を進めていただきたい。

近藤 章子 葛巻町立葛巻中学校PTA

- ・ 中学生のアンケート結果から、高校再編の際には、各専門高校の学科の専門性を維持しながら、広い地域での再編が必要であると考えます。
- ・ 中学校段階で進路の専門性を決めることには、迷いが生じるため、普通科を選択する傾向が強いと思われる。親としては、子どもの希望を最優先に応援したい。
- ・ 志願者数が少なくなったからといって、1学級校にならないように検討していただきたい。

佐藤 寿信 矢巾町立矢巾中学校PTA 会長

- ・ 子どもたちが、自分で人生を切り拓くために必要な資質・能力を備える機会を与えることは大事である。そのためには、ある程度の規模感を有する学校が必要であることは理解した。
- ・ 再編により、各家庭の経済状況等で進学先に差が出ないようにフォローしていただきたい。
- ・ 各高校の魅力は、将来の目標を実現するための学力を身に付けることが基本になる。

多田 英史 盛岡市教育委員会 教育長

- ・ 東日本大震災津波以降、郷土への愛着、地域や地域産業、復興を支える人材を育成する教育環境の構築に取り組み、その延長線上で高校教育の在り方の議論を重ねてきた。特に本県では、地域との連携・協働を深めていくことがポイントになる。
- ・ 岩手県の高校において、コミュニティ・スクールの導入率が非常に高く、全国でも先駆けて導入している。これも強みであり、小中学校で取り組んでいる教育と一貫した体系的な教育を目指し、本県の今後の高校教育に繋がっていくことを期待している。

佐藤 嘉彦 雫石町教育委員会 教育長

- ・ 雫石高校は、小規模の高校だが、町の将来の担い手の人材育成など大きな意義を持っており、通級指導や、探究活動などに取り組んでいることに期待している。地元の中学生が、憧れて地元の高校に入学するように支援を続けていきたい。
- ・ 昨今の経済状況等から、保護者の経済的負担をできるだけ軽減し、生徒が充実した学校生活を送ることができるように、町として今後も支援を継続していきたい。

石角 則行 葛巻町教育委員会 教育長

- ・ くずまき山村留学は、10年目を迎え効果が出てきたが、他方から生徒を呼ぶだけが目的ではなく、移住定住に繋がること等の新たな価値を地元の生徒たちが感じることも目的の一つである。
- ・ 公営塾は、国公立大学に40数名中17名合格するなどの効果が出ている。
- ・ 葛巻高校の入学者は、現在、半数以上が町外出身であり、地域と共に考えてきた成果だと考えている。魅力化とは、高校を魅力的にすることだけではなく、地域と一緒に学びを深めていくことにより、高校を含めた地域の魅力を高めることである。
- ・ 今後の高校の在り方も市町村と連携し、検討を進めていただきたい。

菊池 広親 矢巾町教育委員会 教育長

- ・ 地域や地域産業の人材育成、教育の機会の保障と教育の質の保証などの基本的な考え方はその通りである。
- ・ スクール・ポリシーにより、各校の特色を明確にすることによって、子どもたちの選択肢ははっきり定まる。中学生が興味を持って進路選択できるような高校の魅力づくりが大切であり、意志を確立できるような高校教育の在り方であれば非常にありがたい。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒が多くなっていることへの対応も必要である。

三浦 隆 盛岡市中学校長会（盛岡市立黒石野中学校長）

- ・ 新入試制度の趣旨からも、各高校の魅力化に大いに期待している。ただ、中学生からは、各高校の違いがよく分からないという声も聞かれる。
- ・ 普通科のさらなる特色化、普通科改革のように、新たな学科や新コースの設置等、各高校で取り組んでいただきたい。
- ・ 通学手段について、費用の問題や保護者の送迎等の問題で負担が生じている等の声も聞かれる。
- ・ 小中学校では、特別支援学級の個に応じた指導で支援を行っているが、特別支援の在り方も取り入れていただきたい。

藤澤 崇 紫波郡中学校長会（矢巾町立矢巾北中学校長）

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒、不登校の生徒について、どのように対応していくか鑑み、高校再編を進めることが必要である。
- ・ 私立高校で生き生きとしている生徒がいるが、県立高校はどうなのかと思うところもある。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（盛岡地区②）

懇談の記録（要旨）

【八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町】

令和6年5月17日(金)

岩手県水産会館 5階大会議室

佐々木 孝弘 八幡平市長

- ・ 令和6年度入試における平館高校の入学者は、普通科・家政科学科併せて25人と過去最低の入学者数であった。
- ・ 八幡平市としては、IT人材育成に力を入れており、いわて留学に関係させながら志願者の確保に向けて支援していきたい。
- ・ 令和6年度入試における家政科学科の入学者は6人であり、非常に厳しい状況にある。学科の改編、見直しという意見も地域からいただいている。八幡平市は観光資源が豊かなので、例えば観光学科の設置等を考えることも平館高校の特色化・魅力化に繋がるのではないかな。

佐々木 光司 岩手町長

- ・ 県教委の管理運営規則は、全国の魅力化プロジェクトの成果と相反するものではないか。
- ・ 地域にとって、地元には高校があることは非常に重要であり、高校の魅力を高め、地域と一緒に町づくりをするという意識の醸成が非常に重要である。
- ・ 土木関係に携わる人材の育成、確保も大切である。医師だけでなく、土木に関わる人材が、定着定住して、地域に根差した企業に勤めることも、町づくりには必要なことだ。

武田 哲 滝沢市長

- ・ 管理運営規則の見直しを検討いただきたい。
- ・ 子どもの数が減ると同時に公共交通機関の減便も進んでいる。交通手段がなく、進学できる高校が限られ、夢をあきらめざるを得ない状況になりつつある。通学困難が理由で選択の幅が狭まっている状況は残念である。
- ・ 各高校を学級減、あるいは再編する場合には、志願者数だけで判断せず、地域の実情を踏まえ、丁寧に計画を進めていただきたい。
- ・ 生徒の学びを確保するためにも、寮の設置なども検討する必要がある。
- ・ 農業や6次産業に挑戦する30代、40代の世帯もあり、今後、岩手県としてIターン、Uターンを支援する場合、教育環境を整えることは非常に重要な要素である。

熊谷 泉 紫波町長

- ・ 紫波総合高校の志願者は減少傾向にある。志願者が減少している要因の一つとして、専門性が明確でないことが挙げられる。専門高校と異なり、高校で何を学び、将来的にどのような進路に繋がるかが見えないのではないかな。
- ・ 紫波総合高校の系列の見直しは必要であると考えている。
- ・ 紫波町から町外へ進学する生徒も多い。しかし、自転車競技に取り組みたいという理由から、紫波総合高校へ町外から進学してくる生徒もいる。卒業生にはオリンピックに出場するような選手もいる。そういった特色を打ち出しながら志願者を確保していただきたい。そのためにも、専門的な指導者の継続した配置も必要である。

塚田 崇博 Aqsh株式会社 代表取締役

- ・ 中間まとめでは、リーダーシップ育成の記述が少ない。今の高校生の学力は高いと感じるが、リーダーシップ育成が必要ではないか。部活動や生徒会活動、コンテストやプロジェクトなどの活動を通じてコミュニケーション能力を高め、リーダーシップ育成につなげるようなカリキュラムがあればよいのではないか。

工藤 勝弘 八幡平市農業農村指導士の会 会長

- ・ 岩手県では定員割れの高校が多いが、熊本県では、小規模校である高森高校がマンガ学科を設置し、定員に対する志願倍率が2倍になった例がある。少子化の中、再編は避けられないかもしれないが、小規模校なりの特色を打ち出す方法もあるのではないか。

府金 秀一 岩手町認定農業者協議会 会長

- ・ 人口減少と生徒数の減少は長期ビジョンの欠如が原因であると考えられる。
- ・ 農業の担い手がないのは、地域愛を醸成する教育が不足しているからではないか。
- ・ 今の高校生は、自分が高校生の時より賢く、友人とも仲良くできているので教育自体は間違っていないと思われる。

瀬川 一步 岩手町商工会 青年部副会長

- ・ 企業では人材の定着が問題となっている。地元に残らず、町外、県外に就職する生徒が増えている。
- ・ 地域の特色・魅力を生かした高校づくりを望む。
- ・ 農業、工業等の科目を地方の小規模高校普通科でも学べる環境の整備を期待する。ICTを活用した遠隔教育で専門高校と連携すれば、小規模高校普通科から専門的な国家資格も受験可能になるのではないか。

渡邊 美香子 新岩手農業協同組合滝沢支所 支所長

- ・ 生徒数の減少から、何らかの形での再編はやむを得ないのではないか。
- ・ 工業分野、商業分野に比べて、農業を志す生徒がますます減っていくのではないかという危機感がある。6次産業に対応した教育課程の見直しに期待する。
- ・ 学校紹介シートを見ると、各高校とも魅力ある取組をしているように思われる。小学生、中学生または保護者の方に発信する機会があればよいのではないか。

阿部 正喜 滝沢市商工会 会長

- ・ 少子化が進む中、再編計画の方向性は理解する。
- ・ 産業界では人材不足が深刻で、海外の人材を活用している状況もあり、外国人労働者が増えている。その子どもたちの学びの場を確保することも必要な視点ではないか。

富岡 靖博 株式会社トミオカ 代表取締役

- ・ 地域の人材を生かした授業を展開し、特色ある学習活動を行っている高校もある。
- ・ 魅力ある学校を考えるうえで、校名も重要な要素ではないか。地域に密着した校名も良いが、様々な地域の子どもたちが関心を持つような新しい校名を付けるのも一つの案ではないか。
- ・ 工業技術、特に建築設備を学べる高校が少ない。産業技術短期大学校等とスムーズに連携できる建築設備系の学科は、今後重要な分野である。
- ・ 盛岡南高校の跡地の活用についての見通しを伺う。

高橋 淳 株式会社高橋農園 代表取締役

- ・ 地域社会との結び付きを強くし、地域の産業を学び、将来的な目標を具体的にすることが今後重要になってくる。そのような活動が高校の特色化・魅力化に繋がるのではないかな。
- ・ 経営や技術革新分野に高校教育は疎いようにも感じる。国のビジョンを共有できる人材を講師にするなど、社会との結び付きを強くすることを願う。

武田 敏之 八幡平市立西根中学校PTA 会長

- ・ 中間まとめは具体性に欠ける印象を持つ。最終的に何をどのように取り組むかが見えない。そもそも、特色化・魅力化とは何なのか明確になっていない。
- ・ 産業界が実際にどのような生徒を育成して欲しいと考えているか、県教委は理解する必要があるのではないかな。
- ・ 盛岡農業高校では 20 年以上前の古い機材で実習をしている。これでは将来の人材育成には繋がらない。
- ・ マンガ学科の他、美容、アプリの開発なども魅力になるのではないかな。
- ・ 通学の利便性は重要である。公共交通機関が利用できる場所までの移動が困難な地域もある。全国に先駆けて寮の整備、通学支援に取り組んでいただきたい。

高野 智章 紫波町立紫波第三中学校PTA 会長

- ・ 少子化が進む中、再編はやむを得ないが、生徒の学びの選択肢を確保するためにも、通学等の支援が必要ではないかな。
- ・ 地域を愛する心を育てるのは、高校までの教育が大切である。
- ・ 食料自給率の向上も国の政策の一つであり、農業に取り組める面積があるのが岩手県の強みなので、地域を愛し、地域に根付く、そして、将来は地元に戻るような教育を望む。
- ・ 生徒数が減る中、不登校が増加している原因を分析しているのか伺う。

星 俊也 八幡平市教育委員会 教育長

- ・ 地元高校の活躍が、地域住民にとって大きな喜びとなり、活気をもたらしている。
- ・ 小規模校は、個別最適な学びの環境として最適であり、一定数の需要があると感じている。
- ・ 地域みらい留学など、高校独自で特色化・魅力化に向けた取組を行っている中、県教委には再編に向けて丁寧な説明と手順で取り組んでいただきたい。
- ・ 観光を学べる学科設置は地域からの要望もあるが、そのような可能性はあるのか、そして、どのような手続きが必要なのか伺う。

佐藤 卓 岩手町教育委員会 教育長

- ・ 少子化が進み、都市部に人口が集中する状況ではあるが、地方にはそれぞれの実情がある。
- ・ 高校教育の在り方を考える際に、再編を念頭に置くのではなく、高校の活性化を第一にしていきたい。
- ・ 島根県の隠岐島前高校を例にしても、地域みらい留学の取組が成果を上げるまでに数年の時間を要する。魅力化コーディネーターの配置などを続け、地域社会と高校が一体となって、地域も高校も共に活性化に繋がる支援を願う。

太田 厚子 滝沢市教育委員会 教育長

- ・ 県立高校に普通科は多いが、プラスアルファの学びの機会を創出できるような環境を望む。
- ・ 高校の空き教室を活用し、大学等との連携や、支援学校の併設もできるのではないかな。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒には、小規模校ならではのきめ細やかな指導が適する場面も多いのではないかな。
- ・ 次期計画では、岩手に愛着を持つキャリア教育の充実も期待する。

侘美 淳 紫波町教育委員会 教育長

- ・ 人口減、少子化の中、再編はやむを得ない状況であることを理解する。紫波町も 11 校あった小学校を 5 校に再編する際は、子どもたちを主語に、どのような大人になってほしいかを考えて進めた。
- ・ 総合学科高校の在り方について再検証が必要なのではないかな。
- ・ 統合後に使用されなくなった小中学校や高校の校舎活用も含めて計画してはどうか。

工藤 靖夫 岩手地区中学校長会 (岩手町立一方井中学校長)

- ・ 地元で高校がなくなると、地域と連携した義務教育の学びの積み上げが途絶えてしまうことになり残念に感じる。
- ・ 高校再編はやむを得ないが、20 年先、30 年先を見た再編を期待する。
- ・ 義務教育と高校では財源が異なるが、体育施設等を共用できるようにするなどの小中高連携も視野に入れたビジョンがあってもよいのではないかな。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 盛岡南高校の跡地の利用計画について、令和 8 年度までは、統合後も体育館等を授業で活用することになる。それ以後について、現在具体的な計画について検討を進めているところである。
- ・ 学科改編について、大槌高校の地域探究科の設置のような例も考えられるのではないかな。市町村の要望も伺いながら、今後、関係各所と相談の上、進めさせていただきたい。
- ・ 不登校生徒数の増加について、不登校とは、長期間（30 日以上）高校に登校できていない生徒を指す。この 2 年で病気を理由とした長期欠席の生徒が、50 人台から 100 人を超える数となっている現状である。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（中部地区） 懇談の記録（要旨）

【花巻市、北上市、遠野市、西和賀町】

令和6年5月23日（木）

花巻市定住交流センターなはんプラザ COMZ ホール

上田 東一 花巻市長

- ・ 大迫高校については、市で支援をしており、いわて留学による入学者が増えている。また、小規模校で学びたいという生徒にとって重要な役割を果たしている。
- ・ 医系進学コースについて、医学に限らずサイエンス全般についての学びを考えていただきたい。
- ・ 中高一貫教育については、実績があることが書かれている。地域の不公平感をなくし、他県から移住してきた家庭に定住してもらうためにも、併設型中高一貫教育校を他地域に設置することに触れていただきたい。

及川 義明 北上市副市長

- ・ 専門高校、特に工業に対する記述について課題や解決策等が非常に抽象的であり、地域の問題、地域の特性及び国の動き等について、どのように分析しているのか伺う。
- ・ 中部地区は、自動車と半導体の大規模な工場が立地する地域であり、高校生でも技術職として求められることが多い。そのために、どのような人材を育てるべきか等を具体的に記述し、工業高校の在り方を示していただきたい。

多田 一彦 遠野市長

- ・ 遠野市では、地域の高校と連携をとった社会活動等を行っている。
- ・ これからの地域の教育は、高校だけではなく、地域や自治体との協働が重要である。
- ・ 特色あるコースについて、柔軟に設置できる仕組みが必要であり、県に支援していただきたい。
- ・ 国の二地域居住の考え方を踏まえて、県の通学区域等の考え方をまとめておくべきである。

内記 和彦 西和賀町長

- ・ 西和賀高校への志願者は増加傾向にあり、本年度は、ふるさと留学生が加わり定員を超えた。
- ・ 中学生に対するアンケートによると中学生の小規模校への進学希望者が相当数おり、全国的な移住の動きからも、小規模校において生徒の増加を望める状況にあるのではないかと。
- ・ 人口対策において、高校の存在が大きな拠り所となっている。
- ・ 県教委には、引き続き小規模校への支援をお願いしたい。

佐藤 良介 花巻商工会議所 副会頭

- ・ 花巻市内の事業所においても人材の確保が非常に難しい。
- ・ 高校教育において、地域の魅力を探究するカリキュラム等で、大学に進学しても地域に戻り、地域の活性化に貢献する人材の育成が必要である。

新淵 伸彦 農事組合法人リアル 代表理事

- ・ 農業高校や県立農業大学校には、非農家の家庭の生徒が多いので、農業の現場の話を聞き、魅力を伝える時間を学びの中に取り入れていただきたい。地域産業として工業や商業も同様である。
- ・ 普通高校に関しては、私立高校が大学進学に特化したクラスを作り、志願者を増やしているのに対して、公立高校の進学校がそうならない理由を考えていただきたい。

伊藤 弘宣 北上商工会議所 事務局長

- ・ 理数科のない地区は、DXハイスクールで対応できるのではないかな。
- ・ 総合的な専門高校と総合学科高校の違いを中学生にも理解できるようにすれば、志願に繋がるのではないかな。
- ・ 私立高校では進学コースを設けており、県立高校においても医系進学コース等を設置することでレベルアップするのではないかな。
- ・ 少子化に対応して、定員割れをしている学級を減じるのはやむを得ない。

及川 真 毘沙門商会合同会社 専務

- ・ 県外に行くことで、岩手県や遠野市の魅力に気付くことがある。外からの視点で地域の特色を発見するという点でも、いわて留学の仕組みは重要である。
- ・ 県立高校教育の在り方に関しては、持続可能な社会の作り手と地域や地域産業を担う人材に焦点を当てることに対して賛成であり、効率化と広域化は必要なことである。

阿部 真奈美 早池峰興業株式会社 役員

- ・ 学校紹介シート、特色化・魅力化ビジョンをもっと分かりやすく、中学生に寄り添ったものにしていただきたい。
- ・ 普通高校については、学力や進学率、専門高校については、資格や専門性といった生徒が自信を持てる高校独自の学びを強化すれば選ばれる高校になると思われる。

高橋 輝彦 株式会社星の丘チーズ

- ・ 中間まとめは、小規模校の現状分析ができておらず、単に少子化に沿って学級減をする印象を受ける。
- ・ いわて留学については、中部地区の多くの高校が取り組んでおり、県教委がいわて留学の在り方を考え、中間まとめに掲載するべきである。
- ・ 学校の特色化・魅力化を進めることが、志願者増に繋がることを西和賀高校が示したのではないかな。本来、県教委が県内の市町村に希望を与えることを示すべきであり、人口減少に対応できるか疑問である。
- ・ 県教委は教育を通して、地方創生にどう取り組むか伺う。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 今回の中間まとめと現行計画前に示された基本的方向性の違いは何なのかな。
- ・ 特例校について、書き手と読み手で解釈が異なることが今までもあった。資料の文言等を一般の人が読んでも分かりやすくしていただきたい。
- ・ 県が主催して小規模校関係者による検討ができないかな。
- ・ 生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校は減っておらず、その解決を西和賀高校等の小規模校が担っている。
- ・ 1年でも変化が大きいので、県が現場を見て高校の変化や生徒との関わり方を理解していただきたい。

川又 留美子 花巻市PTA連合会 会長

- ・ 統合による通学支援とは具体的にどのようなことか伺う。
- ・ 高校生が、地元での医療に貢献する意識を高めるためにも医学コースを設置していただきたい。
- ・ 特別な事情で私立高校の通信制を志望する生徒もいるが、経済的負担が大きい。そのような生徒が、高校進学を諦めない環境を整えていただきたい。

- ・ 遠隔教育を進めて、病気になった生徒が入院中でも在籍している高校の授業が受けられる体制を整えていただきたい。

北川 祥樹 遠野市PTA連合会 会長

- ・ 高校については、子どもがやりたいことを優先するのが親の気持ちである。
- ・ 新しい魅力より今ある高校の魅力を最大限に引き出すことが大事である。
- ・ 保護者に対して、通学費等の経済的支援をするべきではないか。
- ・ 志願者の少ない学科については、地域産業を考慮した学科に改編すれば志願者を確保できるのではないか。

黒淵 優 西和賀町立沢内中学校PTA 会長

- ・ 地元ではない高校に進学させる場合、親として第一に考えることは子どもたちの安全である。
- ・ 寮や下宿が全くない地域に高校がある場合、長距離通学をするしかない。登下校に時間が掛かる分、地元の生徒よりも学習や部活動に時間的格差が生じることを考慮していただきたい。
- ・ 県として小規模校に対する支援を増やすべきである。高校のPRにおいて、小規模校にも目を向けられるような仕組み作りをしていただきたい。

佐藤 勝 花巻市教育委員会 教育長

- ・ 交通網の発達を考慮するとあるが、バス路線が廃止される中で、子どもたちの通学手段が確保できるか疑問である。地区割を広域化することには、精査が必要ではないか。
- ・ 小規模校には、教育上支援を必要とする生徒からのニーズがある。
- ・ 中高一貫教育の進学実績において、全県的な影響は見出せないとはどういうことか伺う。
- ・ 併設型中高一貫教育については、成果と捉えている。内進生の育成や近隣の中学校等への影響もあるが、積極的に拡大すべきである。
- ・ 生徒は多様化しており、学級数の適正規模だけにとらわれず細かな手だてが必要である。
- ・ 1学級あたりの生徒数が、小中学校は35人だが、高校は40人のままでよいのか疑問である。
- ・ 入学者数が2年連続して20人以下で募集停止という考え方を柔軟にするべきではないか。
- ・ 普通科をどのように魅力化するかを考えていただきたい。
- ・ 小規模校に対して地域が相当支援しているが、県が主体的に学校の充実を図ることが大事ではないか。

平野 憲 北上市教育委員会 教育長

- ・ 県外からの進学を認める、あるいは容易にする制度を整備し、県外に周知してはどうか。秋田県では隣接協定や一家転住以外でも志願者を受け入れている。
- ・ 統合や再編だけでなく、今ある高校で広域的に志願者を増やす観点で考えていただきたい。

佐々木 一人 遠野市教育委員会 教育長

- ・ 教育の質の保証、地域や地域産業を担う人材の育成については積極的に進めていただきたい。
- ・ 生徒の多様性に合わせて、学びの場を多く作る必要がある。
- ・ 地域と連携し、地域資源を有効に活用した教育活動を展開しなければならない。
- ・ 地元の高校で学び、育ち、地元で働く地域づくりを目指したい。

柿崎 肇 西和賀町教育委員会 教育長

- ・ いわて留学は、教育効果があると認識していたが、中間まとめに記載がないのは残念である。入試要項のいわて留学の部分についても、課題があるのではないか。県外からの志願を妨げない施策を講じていただきたい。
- ・ 中学生に対するアンケートにおいて、中学生の12%が1学級校を希望している。
- ・ 魅力化の取組についての総括を記載すべきである。

横手 勝美 花巻市校長会（花巻市立花巻中学校校長）

- ・ 少子化において、高校再編はやむを得ないと捉えている。
- ・ 中学生は、普通高校、専門高校等の多様な進路を希望し、不登校や別室登校の生徒がいる。そのような生徒の選択の幅を狭めない緩やかな取組をお願いしたい。

新井野 邦夫 和賀地区校長会（北上市立北上中学校校長）

- ・ 令和19年に、岩手県の中学校卒業生数が現在の60%になるのであれば、さらに10年後、20年後には、岩手県の全ての公立高校が小規模校になるという危機感がある。
- ・ 1学級当たりの生徒数を地域によって柔軟にすることが、生徒にとって公平で、高校も魅力化を進めやすいのではないかと考えている。

堀村 克利 遠野市校長会（遠野市立遠野中学校校長）

- ・ 高校再編に関しては、地域の実態を考慮していただきたい。
- ・ 不登校や教育上特別な支援を必要とする生徒は、学校の選択肢が限られる中で、私立高校の通信制に進学している生徒が多いと思われる。小規模校には、そのような生徒を受け入れるセーフティーネットの役割がある。
- ・ 今回の地区割で遠野市は釜石・遠野ブロックから中部地区になり、通学区域は釜石・気仙学区であることについて説明していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 工業高校の分析について、卒業後の進路において専門高校全体で就職が約6割であるのに対して工業高校では就職が約7割5分と高い割合となっている。人材育成については、知事部局の意見も参考にしたいと考えている。
- ・ 教育を通してどのように地方創生に取り組むかについて、これまで県では、いわて地域担い手育成支援事業で、郷土に愛着や誇りを持ち本県の特色ある産業文化を担う人材の育成に取り組んできた。令和2年度からは、小規模校を対象とした高校の魅力化促進事業で、地域への当事者意識を涵養し将来の地域の担い手を育成する事業を始めている。令和4年度からは、県内全域で高校と地域との共創による地域を担う人づくりを中長期的に進めるいわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業を展開している。
- ・ 通学支援について、公共交通機関がある場合は、公共交通を利用した金額に応じて補助があるものと思われ、公共交通機関がない場合は、バスやタクシーの借りに対して補助があるものと思われる。
- ・ 中高一貫教育の県全体への影響は見出せない状況にあるということについて、一関第一高校は成果が上がっていると認められるが、その成果が県内全体に波及しているものではないということである。分かりやすい文言にすることを検討したい。
- ・ 地区割と通学区域の関係について、地域の実態に応じて検討したい。遠野市の通学区域が変わるものではない。

新淵 伸彦 農事組合法人リアル 代表理事

- ・ 魅力化を進める教員の負担も大きいと思われるので、魅力化をどのように進めるべきか検討していただきたい。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 特例校の解釈について伺う。
- ・ 西和賀高校は、1学級校になったことで教員が減少し、負担が大きくなっている。教員が働きやすくなるように町として支援している。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 特例校について、現行計画の前期計画において、学校の最低規模を1学年2学級とし、特例として1学年1学級を最低規模としたもの。当時は、近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合に公共交通機関による通学が極めて困難という定義づけであった。しかし、現行計画期間中に1学級校は11校になり、次の計画を策定する際には特例校の定義づけを検討しなければならないと思われる。ICT等の社会的変化を考慮し、可能な限り1学級校であっても維持する方策を検討したい。

北川 祥樹 遠野市PTA連合会 会長

- ・ 公立高校の校長は約3年、教諭は約5年で異動するが、それには規則があるものか伺う。
- ・ 校長が、3年で思い描いた学校づくりができるのか疑問である。
- ・ 中学校のコミュニティ・スクールでは、地域、PTA等の引き継ぎを円滑にできているが、高校にもコミュニティ・スクールのような取組があってもよいのではないか。

駒込 武志 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

- ・ 校長が3年で異動する規則はないが、通例として、2、3年で異動することが多いと認識している。教諭は6年を基準とすることは明示しているが、あくまでも基準である。

中村 智和 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

- ・ コミュニティ・スクールについては、県立高校でも導入が進んでおり、地域の方々が参加しながら、魅力ある学校づくりが進められているところである。

柿崎 肇 西和賀町教育委員会 教育長

- ・ ここで話された内容がどのように反映され、報告されるのか今後のスケジュールについて伺う。
- ・ 資料の送付が遅れたことについて、経緯を確認したい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 資料の送付に手違いがあり申し訳ない。日程に余裕をもって郵送したつもりであったが、こちらの方でも把握しきれなかったところもあり、次回以降気を付けたい。
- ・ 今後のスケジュールについて、外部有識者会議を今年2回開催する予定である。今回8会場での懇談会の意見を踏まえて有識者に諮り、その意見を反映させた後、パブリックコメント等を開催して、来年の3月に長期ビジョンを策定する予定である。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県南地区）
懇談の記録（要旨）

【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和6年5月23日（木）

奥州市役所江刺総合支所 2階会議室

倉成 淳 奥州市長

高等学校教育の在り方で重視すべき点として、

- ・ 1つ目は、社会課題解決型の人材育成である。これは、高校からでなく、小中学校から始める必要があると考えており、そのベースがあることで高校での教育が生きてくる。そしてそれが、当事者意識を持った社会人に成長し、国際的にも通用する人材となるのではないか。
- ・ 2つ目は、これからの本格的なA I人工知能の時代に対応できる人材育成である。これからA Iが社会に入り込んできた際に、人間として判断できる能力を身につける教育が必要となる。
- ・ 3つ目は、岩手県の地理的な特長と人格的な特長を生かす教育である。広域での通学をなくすための最先端の遠隔教育の導入や起業家ビジネスを始めるための育成プログラムが必要となってくる。
- ・ 加えて、定時制と通信制を組み合わせたフレックスハイスクールも必要になってくる。

高橋 寛寿 金ケ崎町長

- ・ 通学が困難となった場合の通学支援等の検討は大変ありがたいが、検討する際は、費用負担を伴わない連携の形も検討していただきたい。

青木 幸保 平泉町長

- ・ 生徒にとって、自分の学びたい専門的な高校が地区内にあることが大事である。岩手県は、広い県土を有し通学に課題があるが、高校の配置を検討する際には、下宿等を活用しなくても生徒が通えるようにするべきである。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 人口減少等により、今後の高校教育の在り方を見直すのは致し方ないことである。
- ・ 若年層の東京圏等への流出に対し、地元で活躍できる人材と世界で活躍できる人材の両方を輩出できるような教育を行っていただきたい。
- ・ 一関市は、宮城県北の地域も生活圏であり、宮城県も含めた広域での人材確保も検討する必要があるのではないか。

菅原 和憲 奥州商工会議所 経営支援部長

- ・ 各高校の特色・魅力、歴史等は最大限尊重しつつも、重要なことは教育の質を落とさないことである。地域社会全体の縮小も予想されていることから、総合的、多角的な視点で検討していただきたい。

保科 俊徳 株式会社ほしな 代表取締役

- ・ 農業高校等の卒業生の就農率は非常に低いが、Uターンで就農される方の素地としては非常に重要な役割を果たしている。農業高校においては、先進的な技術に触れる機会、企業と連携した取組等を一層進めていただきたい。

高橋 康 金ヶ崎町認定農業者研鑽会 会長

- ・ 農業を取り巻く環境は非常に厳しい。これからの社会の中で、「食」というテーマは非常に大事な観点であるので、農業科だけでなく、普通科等の中でも「食」や「農業」に関する部分に少しでも触れていただきたい。

菊地 清晴 金ヶ崎町商工会 会長

- ・ 少子化の中で、中学生が自分の行きたい高校を選択するのが難しくなっているのではないか。
- ・ 私立高校の生徒数が減っていない現状についても、考えていく必要があるのではないか。

高橋 政智 一関商工会議所 副会長

- ・ 卒業生が地元に残ることに加え、一度外に出てからもまた戻ってこられるような体制づくりが必要ではないか。
- ・ 就職を支援する取組について、宮城県の市町とも連携しながら広く周知している。

金澤 英治 両磐インダストリアルプラザ 会長

- ・ 地域や産業界と学校の連携・協働の推進については、今まさに進めているところである。今後、6地区となっても、産学の連携はさらに進めていく必要がある。
- ・ 生徒や企業の社員は、宮城の登米市や栗原市からも通っており、そちらとの産学連携の在り方も検討していく必要がある。

渡邊 敦 奥州市PTA連合会 副会長

- ・ 普通科、商業科及び工業科等で連携した学習を行うこともよいのではないか。
- ・ 進路においては、知らない事は選べない部分もあることから、学科の枠を超えて、総合的に学習することも必要である。

齋藤 正幸 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長

- ・ 通学支援について、どのような支援を考えているのか伺う。
- ・ 中高一貫校については、増やした方がよいのではないか。

及川 誉士夫 平泉町立平泉中学校PTA 副会長

- ・ 生徒が本当にやりたいことができる環境を作るためには、高校再編を進め、一定規模の生徒数を確保することも必要である。
- ・ 本日の内容については、中学校の保護者にきちんと伝えるようにしていただきたい。

伊藤 善信 一関市立川崎中学校PTA 会長

- ・ これからの生徒のために、スポーツ、芸術、芸能等の選択肢を検討していただきたい。
- ・ 今後の高校再編にあたっては、岩手の教育の良さが県外の方に伝わる計画としていただきたい。

高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長

- ・ 生徒数の減少に併せて、さらなる高校再編を進める必要性については理解している。一方、学校規模の維持を目的とした再編は、将来的には限界が来るのではないか。
- ・ 校舎制や遠隔教育を取り入れた新しい高校再編の形が今後必要になると考える。

千葉 和仁 金ヶ崎町教育委員会 教育長

- ・ 普通科については、大槌高校の例を参考にしながら、それぞれの学校の特色を生かした学科名に変更していくことも必要ではないか。
- ・ DXハイスクールの推進については、小規模校にとってより重要な方針であると考えている。
- ・ 岩手県におけるDXハイスクールの学校規模ごとの採択状況について伺う。

吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長

- ・ 不登校の生徒が増加している中、ICTを活用した遠隔授業やスクーリングを全ての高校が取り入れ、そのような生徒をフォローしていく体制づくりが今後は必要である。

時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長

- ・ キャリア教育の点から見ると、専門的な選択ができるという点では、現在の9ブロックから6地区への変更はやむを得ないものとする。
- ・ 将来的に1学級校が増える可能性もある中、特例校の考え方や校舎制の考え方等がある程度示していくことが学校や保護者に対する説明責任ではないか。

後藤 康 胆江地区中学校長会（奥州市立東水沢中学校長）

- ・ 本校では、私立高校に進学する生徒が増えている状況であるが、生徒は、県のHPを見ながら各県立高校の特長も勉強している。
- ・ 6地区になると通学範囲の拡大も想定されるが、遠隔教育や校舎制といった部分が解決の糸口となるのではないかと考える。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 生徒数が減少している状況から高校再編は必要だが、生徒、保護者の時間的、体力的負担も考慮していただきたい。
- ・ 中高一貫校に関わっては、地元小学校の学力上位層やリーダー性のある生徒が附属中学校に進学する傾向があるため、現場としては大変な部分もあるが、リーダーとなる生徒を育てながら活動している。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ DXハイスクールの採択状況について、全国で1,010校が採択されており、岩手県では公立が18校、私立が3校の計21校が採択されている状況である。また、採択されている学校の規模については、6学級校が多いものの、普通高校から専門高校まで幅広く採択されており、3学級校においても採択されている状況である。
- ・ 通学支援の方向性について、他都道府県の例では、公共交通機関を利用した場合における一定割合の経費の補助や、スクールバスやタクシーの借上げといった支援を行っており、そのような例を参考にしながら検討する予定である。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 岩手県の若者をどう育成していくか、若者の活躍するステージをどう作っていくかが少子化に対する答えだと考えている。知事部局とも一緒になって岩手県の活力を作るための取組を検討していただきたい。

倉成 淳 奥州市長

- ・ 奥州市で行っている「まちづくりアカデミー」の取組には高校生が2名参加しており、地域の社会課題について自分たちでも取り組みたいという生徒が増えている印象を持っている。
- ・ 小中学校の統廃合も進み、校舎の利活用が課題となっているが、そのような校舎を活用して遠隔教育や探究活動を行うことも、今後検討すべきである。

伊藤 善信 一関市立川崎中学校PTA 会長

- ・ JRについては、以前と比べて電車の運行本数が少ないので、登下校と電車の時間が合わない場合は、保護者が迎えに行くこともある。
- ・ 今後、高校再編を進める際には、JRに対し運行に対する要望等を行うのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ これまで、知事部局では、様々JRとの調整は行ってきたところであり、県教委としても要望を行うことは可能であると考えている。

及川 誉士夫 平泉町立平泉中学校PTA 副会長

- ・ 生徒が進学先の高校を選ぶ際に、保護者の通勤の状況等も考慮されているのではないかと。電車で通学するにしても、時間が合わない場合が多いので、結果的に保護者が送迎しているという場合も多くある。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（沿岸南部地区） 懇談の記録（要旨）

【陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、大槌町】

令和6年5月21日(火)
三陸公民館 大ホール

佐々木 拓 陸前高田市長

- ・ 岩手県は、医者が盛岡市に偏在しており、沿岸の医師不足を解消するため、気仙地区に医系進学コースを設置していただきたい。
- ・ 高田高校は、地域の特色を踏まえた取組をしたいと考えており、県教委に支援いただきたい。
- ・ 新たなコースや学科を設置する場合は支援をいただきたい。

淵上 清 大船渡市長

- ・ 生徒数だけで再編するのではなく、再編した場合も教職員の配置等を配慮していただきたい。
- ・ 医師養成も大事であり、市においても、医師養成を意識して教育の底上げをしていきたい。
- ・ 普通高校においても、民間事業者と連携する機会を増やしていただきたい。
- ・ 高校の教育内容を三年間でまとめるのは厳しいのではないか。
- ・ 教員の配置をより厚くすれば教育環境が改善されるものと思われる。

神田 謙一 住田町長

- ・ 少子化が全国より先駆けている岩手県ならではの高校教育の在り方を検討する必要がある。
- ・ 医師不足解消のため、沿岸部の教育環境を整備していただきたい。

小野 共 釜石市長

- ・ 教育と町づくりは密接に関わっている。
- ・ 釜石市に難関大学等への進学率の高い高校を設置していただきたい。
- ・ 専門高校について、その地域のニーズを高校教育に反映させ、高校を卒業して即戦力となる人材を育成していただきたい。
- ・ 医系進学コースを沿岸もしくは県北に少なくとも一つ設置していただきたい。

平野 公三 大槌町長

- ・ 大槌高校は、町になくてはならない存在であり、地方創生や地域活性化の核になっている。町としても高校魅力化に取り組み、全国から生徒に選ばれる高校にしたいと考えている。
- ・ コーディネーター等の専門的な人材の配置等について、県として積極的な配置をお願いしたい。
- ・ 中間まとめにいわて留学について明記いただきたい。

伊東 孝 陸前高田商工会 会長

- ・ 高校は、地域を担う人材育成や地域活性化等にとって大きな存在である。生徒数だけで高校を再編するのではなく、地域の実情を考慮していただきたい。
- ・ 遠隔教育を充実させ、生徒が平等に教育を受けられる環境を整備していただきたい。
- ・ 学校間連携で予算を抑える工夫をしていただきたい。
- ・ 学校と地域の連携を進めていただきたい。

吉田 宏 広田湾漁業協同組合 共済課長

- ・ 専門学科の卒業生の就職者の割合を伺う。

齊藤 光夫 大船渡商工会議所 専務理事

- ・ 地域や地域産業を担う人材の育成は、非常に大事なことである。地元の高校を卒業しても、専門学校、大学等を卒業してもほとんど地元就職しないのが実情である。地元で貢献したいと思える教育が必要であり、大人が地元の魅力を高めなければならない。

柏崎 明彦 大船渡市農業協同組合 常務理事

- ・ 県内の農業系の高校を全て全寮制にし、各地域を交流して学ぶことにより、切磋琢磨しながら各地域の農業を学ぶことができる幅広い教育が可能になるのではないかと。また、全寮制にすることにより、交通の便や地域性を考慮せずに済むのではないかと。
- ・ 懇談会の出席者に女性が少ないので、地域からの女性の流出を防ぐためにも、女性の意見を聞くべきである。

千葉 憲一 気仙地方森林組合 業務課長

- ・ 住田高校に、大船渡市、陸前高田市、遠野市、釜石市そして関東から生徒が入学したのは、住田高校と町が一体となった高校の魅力づくり、一人一人に寄り添った支援の成果である。
- ・ 地域の森林組合が高校生を受け入れ、林業体験を実施している。
- ・ 住田町は地域創造学で、地域の人たちが自分の仕事を高校生に見せる取組をしている。

千田 明夫 有限会社ハーネット 代表取締役

- ・ 県立高校の基本的な考え方として、持続可能な社会の創り手、地域や地域産業を担う人材の育成が挙げられているが、まさに地域社会において多種多様な社会問題が顕在化している。
- ・ これからソーシャルビジネスや、コミュニケーションビジネスなどの新しい社会貢献型ビジネスを創り出す必要性に迫られており、そのような人材を輩出できる高校教育が、今後の持続可能な社会へと繋がっていく。
- ・ 大学を配置しない地域にとって、高校は人材育成の中核的存在であるので、魅力ある高校をどう創造していくか、地域社会とどう歩んでいくのか、地域に対するミッションとは何かを明確化することが基本的な考えに資するのではないかと。

小笠原 順一 公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター 海洋エネルギー産業化コーディネーター

- ・ 海洋エネルギーについて、釜石高校のSSHの授業の一環として実施している。これまで波力発電に特化してきたが、今年は幅を広げて環境問題というテーマで、CO₂削減についての講義やワークショップを開催したところ、女子生徒の参加率が倍増した。
- ・ 地域の企業を知ってもらうため、インターンシップや商品開発等で高校と地域企業の連携をしていただきたい。

兼澤 幸男 MOMIJI株式会社 代表取締役

- ・ ジビエ事業そのものが町の課題で、町や県の理解と協力があり活動している。地元だけではなく県内の高校生がジビエ事業に興味をもち、インターンシップの受入れや、講演活動をしている。
- ・ 高校生は、地域課題を持続可能な事業に変えられる可能性を秘めており、大人にはない視点を持っている。

芳賀 光 有限会社ティー・ティー・エムつつみ石材店 代表取締役

- ・ 人口減少社会において高校再編が大きな課題であるのは共通認識である。
- ・ スーパーキッズのように、小中学校段階から優秀な児童生徒を医師育成する制度を作ればよいのではないか。
- ・ 普通科は特化したものを進めるべきである。
- ・ 郷土を愛する気持ちは小学生から養うべきである。

戸羽 真広 陸前高田市立高田東中学校PTA 会長

- ・ 成長段階において、幼少期に植え付けられた地元の魅力は大きなものである。
- ・ 1次産業に与える環境問題等の専門的な教育を高校で行うことが重要ではないか。
- ・ 学力だけではなく、心を豊かにし、社会を切り開くことを大切にしていきたい。

深野 賢一 住田町立住田中学校PTA 副会長

- ・ 看護師や医者になりたいという生徒が多く、そのような高校、学校が地元であればよい。
- ・ 住田高校の地域創造学の取組が素晴らしい。
- ・ YouTube で配信されているチェーンソーアートを見て興味を持つ生徒もあり、魅力を発信することは大切である。

小笠原 慎二 釜石市PTA連合会 会長

- ・ 高校を選択するとき、進路目標や部活動等の他、通学に掛かる費用や時間も重要である。
- ・ 普通高校は、盛岡第一高校以外の特色がよくわからない。
- ・ 単位制で遠隔授業をするのであれば進路に合わせた科目を選択し、授業の空いた時間は企業訪問や部活動をするなど、自分たちの時間を自由に使える教育であれば、広い視野を持つ生徒が育つのではないか。

芳賀 新 大槌町立吉里吉里学園PTA 会長

- ・ 地域と協力し、特色・魅力ある選ばれる高校になっていただきたい。
- ・ 少子化は避けては通れないが、生徒数だけで統合していただきたくない。
- ・ 私立高校は教育内容が特化しているが、県立高校は特色が曖昧である。
- ・ 沿岸に医系進学コースを設置できればよいが、教員の質の担保の問題がある。教員の質の担保ができないのであれば高校を減らすのもやむを得ない。
- ・ 少子化と言われて子どもたちが一番不安になっている。
- ・ 地域に出て活動しようとしている生徒には、県、市町村、PTAが支援すべきである。

山田 市雄 陸前高田市教育委員会 教育長

- ・ 東日本大震災津波以来、県北沿岸の募集定員に配慮いただいたことに感謝するが、これだけ少子化が進むと、このままでよいのかと感じる。
- ・ 沿岸南部から地区外の高校に進学した生徒が、6地区の中で最も少ない要因は、専門学科の全てが地元にあることだと考えられる。
- ・ かつては普通高校に行けないから専門高校へ行くという風潮もあったが、今は進学校でも定員割れをしている中で専門高校を選択している。
- ・ 地区内の5つある大学科を定員の工夫等をしながら維持していきたい。

小松 伸也 大船渡市教育委員会 教育長

- ・ 生徒が早い段階から偏差値に慣れていることが、意識調査の中で自己肯定感が低いことの一因ではないか。
- ・ 県内でも盛岡地区の高校に人気集中していることから、家庭環境や地域による学力差が今後さらに拡大するのではないか。
- ・ 生徒の優れた才能を伸ばす教育が一層求められている。
- ・ 中学生で明確に進路選択をしている生徒は極めて少ないと思われる。
- ・ 令和の日本型学校教育を実現するために、STEAM教育やアクティブラーニングを通して、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図っていただきたい。
- ・ 気仙地区の適正規模を考えると、学級減は避けては通れないのではないか。
- ・ 専門高校の学科の見直しは、地域の産業等の実情を十分把握した上で検討していただきたい。

松高 正俊 住田町教育委員会 教育長

- ・ 気仙地区の高校の募集定員については、人口減があるためやむを得ない。
- ・ 様々な背景をもつ生徒や教育上特別な支援を必要とする生徒のために、インクルーシブ教育環境の構築が必要である。教育の機会の保障の役割を果たす高校が必要である。
- ・ 人口減を課題とする地域において、町から高校がなくなることは、さらに人口減が進む要因になると考えられる。
- ・ 特例校の設置条件を、人口の少ない町村を対象とする等の柔軟な対応をしていただきたい。
- ・ 校舎制の導入等で現在高校のある市町村には、高校を存続させていただきたい。
- ・ 通学区域については、市町村を越えた普通科の隣接協定などを考えていただきたい。

高橋 勝 釜石市教育委員会 教育長

- ・ 自分の生き方を主体的に考え自立し、社会の一員として社会をつくる人材の育成を大切にした高校の在り方を議論していただきたい。
- ・ 定時制高校は、不登校等の生徒の受け皿になっている面が大きいので、生徒の学び直しの場としても考えていただきたい。
- ・ 医系進学コースは沿岸部に設置し、沿岸部の振興に繋げていただきたい。
- ・ 専門高校の広域再編については、地元の企業に必要とされる人材を育てるべきである。
- ・ 居住地によって教育の差が生まれぬような教育環境の整備を再編計画の中で打ち出していきたい。

松橋 文明 大槌町教育委員会 教育長

- ・ 学級数により教員の配置数が決まる制度について、検討が必要である。
- ・ 教員が配置できなくても学校間での遠隔授業により補える体制を構築していただきたい。

佐々木 伸一 気仙地区中学校長会（大船渡市立末崎中学校長）

- ・ 生徒が多様化している中、生徒数の減少に伴う定数減や学級減はやむを得ないが、気仙地区として、最低限度の普通高校、専門高校、定時制高校の教育環境の維持をお願いしたい。
- ・ 私立高校への進学が増えているので、県立高校も中高連携等をしながら、魅力ある教育活動を進めていく必要がある。

山蔭 深思 釜石地区中学校長会（釜石市立甲子中学校長）

- ・ 多様化している生徒のニーズに対応するため、高校や学科の配置について慎重に検討していただきたい。

- ・ 中学生が学習に向かう意欲を向上させるためにも、募集定員の適正化を検討していただきたい。
- ・ 部活動を理由に私立高校を志望する生徒がいるので、県立高校にも部活動に特化した高校を設置していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 専門学科の卒業生の就職者の割合について、全国では令和5年度の学校基本統計調査によると専門学科の卒業生の就職者の割合は49%、県内では専門高校は就職者の割合が62.1%、専門学科については61.6%で、全国に比べて10%以上高い状況である。

佐々木 拓 陸前高田市長

- ・ 高校の魅力化において、陸前高田市では県外の大学と連携して新しいことを企画することについて、ご承知おきいただきたい。

中村 智和 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

- ・ 高校の魅力化のために県外の大学も含めて大学と連携している例がある。何かあれば相談していただきたい。

神田 謙一 住田町長

- ・ PTAにアンケートを取った中で、進学に関して後ほど提供するので参考にしていきたい。
- ・ 岩手県では獣医師も不足しており、獣医師養成に特化した高校があってもよいのではないかと。

小松 伸也 大船渡市教育委員会 教育長

- ・ 共通テストの会場について、震災後、大船渡高校と釜石高校に設置されているが、今後の見通しについて伺う。

中村 智和 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

- ・ 臨時会場について、毎年岩手大学と協議をしながら設置について検討している。今年度の設置についてもこれから協議をしていく。

伊東 孝 陸前高田商工会 会長

- ・ 部員不足による運動部の学校間連携は聞いたことがあるが、学校教育の中での学校間連携はどうなっているのか伺う。

中村 智和 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

- ・ 現状では学校間連携で単位を認めている例はない。

伊東 孝 陸前高田商工会 会長

- ・ 学校間連携について、どのようなことを計画しているのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 国において、遠隔教育の要件を緩和したこと等により、学校間連携も活発になるものと思われる。

佐々木 拓 陸前高田市長

- ・ 専門教育については、教科書の内容がすぐに古いものになってしまうので、地元の人材を活用していただきたい。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（宮古地区）
懇談の記録（要旨）

【宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】

令和6年5月24日（金）

宮古地区合同庁舎 3階大会議室

山本 正徳 宮古市長

- ・ 中間まとめについて、基本的にはこの方向でよいのではないかと。教育の質の保証という点において、小規模校の各教科の専門教員がいない部分を、遠隔教育や校舎制等でカバーするというようなことを考えた報告である。
- ・ 私立高校に進学する生徒の割合が増えている点も踏まえて検討していく必要がある。

佐藤 信逸 山田町長

- ・ 沿岸部と内陸部の教育の格差が顕在化しているのではないかと。地方と中央との格差も相当開いており、経済合理性だけで、教育を議論できなくなっているかもしれない。
- ・ 今後の高校教育の在り方を検討することは大変難しいと思うが、中間まとめの考えで進めて行けば、概ね良い方向に進むのではないかと。

中居 健一 岩泉町長

- ・ 現行計画を進めた結果をどのような形で分析しているか伺う。
- ・ 再編計画策定に向けてのスケジュールを伺う。
- ・ 再編計画策定については、市町村にも情報を共有しながら、地域の高校教育の環境を充実した形になるよう進めていただきたい。
- ・ 少子化の中でこれからの学校運営をどうするかは悩ましい問題であるため、県教委、市町村、地域が一緒になって高校教育のあるべき姿を検討していただきたい。
- ・ 県土が広く、地理的な条件もあるため、教育の機会の保障と教育の質の保証の部分について、地域性も加味した計画にしていきたい。

佐々木 靖 田野畑村長

- ・ 入学者数が2年連続で20人以下となった場合には原則、募集停止の方針について伺う。
- ・ 再編計画においては、県土が広く通学に困難が生じる場合があることを配慮していただきたい。
- ・ 県土が広い中での高校再編は大変なことと承知しているが、家庭の経済的な理由で、進学を断念する子どもが出ないように、小規模校の在り方については、特別の配慮をお願いしたい。
- ・ 地域に学校がなくなるのは大変なことであると身をもって感じたことがある。

前田 宏紀 田老町漁業協同組合 参事

- ・ この地区にも1学級校があるが、良い方向に進んでおり、生徒が地域の様々なイベントや活動にも参加して助かっている。
- ・ 県や市町村では、子どもが増えるような政策をしていただきたい。
- ・ 高校がないと地域が活性化されず、職場において人手不足となる点も考慮していただきたい。

中村 敏彦 漁業

- ・ 中間まとめは、これからの高校教育の在り方、人口減少により考えられる課題について、ほぼ網羅されたものだと思う。

- ・ 将来の進路選択の幅を狭めない長期ビジョンとしていただきたい。
- ・ 統合により通学が困難になる場合には、通学支援の検討を行うことの説明があり、小規模校のある地域にも配慮されている。

三浦 保明 岩泉町森林組合 参事

- ・ 中間まとめの基本的な考え方に、地域や地域産業を担う人材の育成とあるが、各分野での地域の振興を図る上でも、学校は大事である。
- ・ 高校がなくなり、生徒が一旦地域から離れると、戻ることが難しい状況になるので、地域に高校を存続させる方向で考えていただきたい。

八重樫 健太 有限会社樋合商店 代表取締役

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒には、経済的な支援を必要とする生徒が含まれるのか伺う。
- ・ 多くの高校に、教育上特別な支援を必要とする生徒が在籍しており、適切な指導や支援を行うことが必要であるとのことだが、併せて、今後、経済的な支援も必要になってくると思われるので、その仕組みづくりを考えていただきたい。

澤口 靖 田野畑村商工会 事務局長

- ・ かつては、専門高校において介護福祉士の資格を取得できる等の専門性の深い学びがあったが、現在は再編が進み、専門性が浅くなっていると思われるが如何か。
- ・ 高校再編を検討する場合は、専門性を追求するため、農業なら農業高校、工業なら工業高校として維持していただきたい。
- ・ 資格取得や専門的な知識、技術を得るために深く勉強できる学科や最先端技術に対応した専門教育を考えていただきたい。

熊谷 吉秀 田野畑村森林組合 代表理事組合長

- ・ 高校再編において、各ブロック内で希望に応じた進路を選択できるような学校配置を検討しているとあるが、盛岡市への一極集中も避けられると思われるので、積極的に進めていただきたい。
- ・ 高校卒業後に地元の事業所等に就職すること、県内外の大学に進んでも最終的にはその地元に戻ってくるのが、地域や地域産業の担い手育成に重要である。そのために、市町村等による企業誘致や1次産業への支援が必要である。

坂下 実穂子 宮古市PTA連合会 会長（宮古市立崎山中学校PTA会長）

- ・ 人口減少が進行しているが、管内には、普通高校、専門高校がある他、定時制や通信制高校があり、高校選択において幅があり、将来を見据えた学習環境が整っており大変ありがたい。
- ・ 沿岸部と内陸部の教育格差を感じている。
- ・ 若い世代が夢を実現し、地域で活躍するために、より一層魅力ある高校づくりに、保護者や地域と一緒に取り組んでいくことができればよいのではないかと。

林崎 功 岩泉町PTA連合会 前会長

- ・ 人口減少により、町の存続に危機感を持っている。
- ・ 地元の高校へ進学させるためには、中学校前の段階から、地域の良さを大人から伝えていくことが大事である。
- ・ 地元から離れて分かる良さや残って分かる良さなどを学校と地域が連携して伝えることが、高校教育の充実の他、地域人材の育成にも繋がる。

工藤 士文 田野畑村立田野畑中学校PTA 会長

- ・ 中学生や保護者が何を求めているかを汲み取っていただきたい。
- ・ 地元から離れず残るのではなく、地元から一旦離れても、地元の良さを分かって戻ってくることを期待している。
- ・ 地元の魅力を分かる教育を小中学校で行っているので、生涯学習として継続していただきたい。
- ・ 進学希望者、就職希望者それぞれについて、地元に残りたいかを把握して、生徒の希望に沿った進路指導をしていただきたい。

伊藤 晃二 宮古市教育委員会 教育長

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒は年々増え、普通高校でも増えている。
- ・ 宮古恵風支援学校のアクセス、環境について厳しい状況である。
- ・ 高校と特別支援学校との連携について、二戸市で特別支援学校が旧福岡工業高校敷地内に整備されるとのことで、宮古地区でもニーズが高まっており、宮古恵風支援学校の環境整備について配慮いただきたい。

松葉 覚 山田町教育委員会 教育長

- ・ 少子化により、保護者が子ども一人にかかる教育費が増え、幼少期からスポーツや習い事をして、高校でも継続したい場合は、保護者は、子どもが内陸の高校に進学するために支援すると考えられる。
- ・ それぞれの高校が特色・魅力を強く出し、小中学校の段階からその特色・魅力に加え、地元の良さを知ってもらうことが大事である。
- ・ 地元の高校でも自分がやりたいことができることが大事である。

巖岩 千裕 岩泉町教育委員会 教育長

- ・ 岩泉高校には、以前まで不登校であった生徒も入学しているが、現在は不登校がなくなっている。高校に魅力があるから登校すると思われるので、県教委、高校、町が連携して高校の魅力化に取り組んでいきたい。

藤岡 宏章 田野畑村教育委員会 教育長

- ・ 多様な学習機会の提供が重要である。生徒にとって多様な選択肢があることが最も望ましく、選択の幅が狭まるということは避けていただきたい。
- ・ より広域での再編であるが、生徒や家庭の負担が大きくなることを踏まえるべきである。

高橋 敦 宮古地区中学校長会（宮古市立田老第一中学校長）

- ・ 特に教育の機会の保障と教育の質の保証が大事であり、全県において学びの場を保障していただきたい。
- ・ 小規模校だからといって、教育の質を下げることはできない。
- ・ 教員、教育環境、設備をしっかりと整備して教育の質を確保していただきたい。
- ・ 中学校と高校、地域と高校がどのように連携できるか広い視点を持っていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 現行計画の振り返りについて、現行計画を策定した際は、1学級校が少なかったが、今は11校となった。特例校は、他地域への通学が極端に困難な地域に所在している学校を指定しているが、他にも特例校とすべき条件があるのではないかと考えている。次期計画では、現行計画をしっかりと振り返り、反映させていただきたい。

- ・ 今後のスケジュールについて、今回の地区別懇談会開催後に、有識者会議を2回開催する予定である。そこで、今回の意見等を有識者会議に諮った上で、パブリックコメントを実施し、長期ビジョンを公表することとなる。
- ・ 入学者数が2年連続して20人以下となった場合について、高校の魅力化の取組や町の支援の状況を踏まえて統合を見送り、入学者数が回復した高校の例もある。入学者数が2年連続して20人以下となることが予想される場合も、地域との意見交換会を開催し、他に方策がないかを模索しながら対応している。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒の定義について、経済的な支援を必要とする生徒は含まれないもの。経済的な支援については、保健福祉部や市町村の貸付制度があり、学校等を通じて相談していただきたい。
- ・ 専門高校の資格について、介護福祉士の受験資格が得られる県立高校は、一関第二高校、久慈東高校、北桜高校である。ただし、介護福祉士の資格取得については、卒業後3年間の実務経験が必要となる教育課程である。
- ・ 宮古恵風支援学校について、平成28年の大雨で長期間学校を再開できなかったことは県教委でも認識している。

佐藤 信逸 山田町長

- ・ 自治体の支援とは、何がポイントになるか、金額の多寡であるか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 自治体の支援は、経済的な支援もあるが、小中高の連携、入学者数の確保、地域との連携を支援していただく人的な支援が主である。

中居 健一 岩泉町長

- ・ 岩泉町は地理的な特殊性があるため、町外の学校に進学するには経済的な負担も大きく、高校がなくなれば町としての体をなさない。高校を存続させるために、町としても相当の支援をせざるを得ない。
- ・ 小規模校という表現に納得できない部分もあるが、そのような学校でも地域の中でしっかり学び、地域貢献をしている。

伊藤 晃二 宮古市教育委員会 教育長

- ・ 宮古市は、今年度、大幅に奨学金制度を変え、各中学校、高校から好評である。奨学金制度の在り方についても検討していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 小規模校という表現について、統廃合の印象を受ける方もいるが、現行計画の策定時と異なり、現在は遠隔教育が本格化することにより、学校を維持できる可能性がある。国においても、遠隔教育についての要件を緩和している。

山本 正徳 宮古市長

- ・ 在り方検討会議では、教育には一定規模が必要である、ICTだけでは対応できないといった意見もある。しかし、大きな学校でスケールメリットを出すことも必要だが、小規模校であっても質を高め、人数が必要な場合は学校間連携をするなどの工夫ができると思われる。
- ・ 県教委だけに任せるのではなく、自分のこととし、高校教育をみんなで考えていきたい。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県北地区①）

懇談の記録（要旨）

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和6年5月24日（金）

久慈地区合同庁舎 6階大会議室

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 県立高校の地区割、学校配置が示されているが、広域化は資源の効率化という視点で利にかなっているが、地域と保護者・生徒に対する影響は大きい。
- ・ 久慈ブロックと二戸ブロックを統合して県北地区とあるが、久慈・二戸間の交通の利便性は低く、通学時間に学習時間が大きく削られる。
- ・ 通学支援の在り方としてどういうことを想定しているのか伺う。
- ・ 学校数を少なくすることありきを感じる。地域の実情を考慮して、慎重に対応を協議していく必要がある。その中で、しっかり生徒の学びの機会、学力の維持は確保していただきたい。

岡本 正善 洋野町長

- ・ 少子化により各地域が非常に厳しい状況であることを理解する。
- ・ 統廃合を進める際には、生徒の通学支援の方法などにも配慮する必要がある。
- ・ 各高校が、地域と連携しながら学習活動に取り組み、特色・魅力を打ち出している。
- ・ 統廃合を前提とするのではなく、地域の実情を考えながら、丁寧に計画を進めていただきたい。

中村 剛 野田村副村長

- ・ 人口減少、都市部への一極集中に歯止めをかけるのは困難であり、将来的に子どもの数が減るのは予測できる。
- ・ 土木、建築などの2次産業や医療、教育等の人材確保が困難な状況にあるが、この状況を改善していくための教育に対する県としての熱量が足りないと感じる。
- ・ 統廃合にも限界があり、小規模校だからこそできることに注目する発想があってもよいのではないか。

証屋 伸夫 普代村長

- ・ 普代村に高校はなく、生徒の高校への通学は困難な状況である。
- ・ 子ども一人一人に学びの場を公平に確保することを望む。再編計画を進める際には、地域の実情や地場産業などを考慮して丁寧に進めていただきたい。

田端 清志 新岩手農業協同組合 久慈営農経済センター長

- ・ 近年の県立高校入試の志願者倍率を見て少子化の状況は理解している。
- ・ 少子化が進む厳しい状況ではあるが、生徒一人一人の進路実現を大切にして計画を進めていただきたい。
- ・ 9ブロックを6地区にした計画であるが、県北地区の久慈・二戸間は鉄道路線もなく、交通状況が悪い点が懸念される。
- ・ 小規模校や統合校にかかる維持管理費などの課題も視野に入れて計画を進めていただきたい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 人口推計を考慮しながら、30年といった長期的スパンの下で計画を描く必要がある。
- ・ オンラインでの学習にも利点はあるが、他者とのコミュニケーションの面で課題もあり、課題解決能力を養ううえでも、学校間連携なども視野に入れていただきたい。
- ・ AIなどの活用も考慮しながら計画を進めていただきたい。

野田 亜想 有限会社ノダオートサービス 代表取締役

- ・ 少子化の中で、高校の統廃合はやむを得ないが、地域に高校がなくなることは、その地域の衰退に繋がる恐れがあるため、慎重に進めていただきたい。
- ・ 現在は、情報が溢れているため、中学校の段階で自分の専門性を決めることが難しい状況にあるように思われ、生徒にとっては、総合学科のような学びのカリキュラムが適するのではないか。

磯崎 仁志 いそざきクリーニング

- ・ 洋野町種市は、JRの路線があることから、中学生は、進路実現のために久慈市や八戸市に進学する傾向にある。
- ・ 統廃合で地域に高校がなくなるのは避けたい。地元の学校が魅力を打ち出し、志願者確保に向けてより一層取り組んでくれることを願う。

晴山 一吉 株式会社晴山組 代表取締役

- ・ 野田村にある久慈工業高校は、令和7年度に久慈翔北高校として統合する。近年では、県内各地の工業高校の志願者数は減少し、建築に関わる担い手不足が懸念される。
- ・ 農業や水産業も含めて、何かしら学びの機会を確保していただきたい。

野場 貴行 久慈市PTA連合会 会長

- ・ 統廃合すると、通学時間が増える生徒が出てくると思われる。生徒の通学時の安全面への配慮をしていただきたい。
- ・ 久慈翔北高校は、校舎制となるが、校舎制を導入する場合、生徒間の交流等の機会を確保していただきたい。

久保田 昌照 洋野町PTA連合会 会長

- ・ 洋野町は、JR八戸線のおかげで久慈市、八戸市両方の高校に進学ができる環境にあるが、実際に通学するとなると、町外の各学校まで片道1時間30分は掛かる。往復3時間の通学時間を考えると、地元で高校があることが望ましい。
- ・ JR等の公共交通機関は、今後、減便や廃止の可能性はある。
- ・ 高校の統廃合が進めば、通学が困難な状況に陥る生徒も出てくる可能性がある。遠隔教育等を活用して小規模であっても地元で高校を存続させることが、地域の保護者の経済面を考えても必要ではないか。

橋本 直人 野田村立野田中学校PTA 副会長

- ・ 少子化が進む中、高校の統廃合などの再編は避けられない状況にあると思われる。
- ・ 県外への人口流出を少しでも抑える努力が必要である。
- ・ 高校においては、地域の特色を生かしたカリキュラムを作成し、地域と連携した学校づくりが必要で、そのような取組が志願者数の増加や地域の活性化にも繋がるのではないか。

金子 佑季子 普代村立普代中学校PTA 会長

- ・ 子どもが、地元の高校にはない専門的な学びやより高い学びを希望した場合、親の経済的負担が増える。地元や近隣で専門的な学びができる状況が望ましい。
- ・ 小規模校でも学区内で質の高い学びを確保していただきたい。

坂川 孝志 久慈市教育委員会 教育長

- ・ 社会の変化が激しく少子高齢化といわれるこの時代こそ、高校の存在意義が大きくなっている。
- ・ 5つの柱の視点に関して納得がいく内容である。しかし、9ブロックを6地区にして広域化することは5つの柱をどこまで実現できるか疑問が残る。
- ・ 高校は、地域の人材育成にとって非常に重要である。地域の声に耳を傾けて計画を進めていただきたい。

滝川 幸弘 洋野町教育委員会 教育長

- ・ 9ブロックを6地区にする案は現実的ではない印象を受ける。久慈・二戸間は、公共交通機関の利便性が悪く、統合は難しい状況である。
- ・ 洋野町にある2つの高校の統合は、公共交通機関や地理的状况を考へても難しいと考えられる。小中学校の統合を考へる際、大事にしているのは通学手段の保障である。その視点を大事にして計画を進めていただきたい。

菊地 理 野田村教育委員会 教育長

- ・ 高校教育の基本的な考へ方である5つの柱に関して共感する。
- ・ 生徒を主語にした教育環境の構築、地域や地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築を願う。
- ・ 5つの柱の視点を基本に、高校だけではなく、地域も一体となって地元の高校を支えていく取組が必要である。

三船 雄三 普代村教育委員会 教育長

- ・ 1学級校において、入学者数が2年連続して20人以下となった場合の対応について説明を受けたが、今後、そのような高校が増えてくることは予測できる。
- ・ 小規模校における難しさや課題はあると思うが、小規模校だからこそできる高校教育を考へていただきたい。

外館 邦博 久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

- ・ 少子化が進む中での高校再編であるが、地域によって実情が異なる。県北地域の状況を考へると、地元への進学が主となっている。このような状況を踏まえ、再編を考へる際には、スクールバスの設置など通学に関する支援・保障をお願いしたい。
- ・ 多様な進路選択を実現できる環境を望む。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒も増えている中、インクルーシブ教育の視点も大切にしながら計画を進めていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 通学支援について、通学支援の一例としては、公共交通機関を利用した際の一定額の補助、その他、スクールバスの借り上げやタクシーの利用助成などが考へられる。

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 県立高校としてスクールバスを設置している例はあるか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県立の特別支援学校ではある。県立高校でのスクールバス設置の実績はない。ただし、宮古商工高校では、統合で校舎制を採用しているので、部活動の関係でバスを借り上げた実績はある。

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 統廃合によって生徒の通学に支障が出た場合、スクールバスを設置する考えはあるか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 検討する考えはある。通学時間の短縮につながるのであれば考えていくべきである。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ ICTを活用した遠隔教育の実態を伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 令和3年度から国の事業であるコアハイスクール・ネットワーク構想事業を活用して、令和5年度には県内5校の小規模校に対して、遠隔教育を実施している。令和6年度は1校新たに加わり、県内6校に対して遠隔教育を行っている。今後、国の方針を注視しながら、遠隔教育の拡充、環境を整えていきたい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 遠隔授業には、カメラ付きのパソコンが必要になってくる。ICTの活用で、小規模校においても様々な学びの機会を得られると思うので、環境の整備を期待する。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 令和6年度入学者からは、基本的に自身のパソコンを購入することになっている。県立高校では、オンラインでの双方向でやりとりできる環境は既に整備されている状況である。

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県北地区②（二戸））
懇談の記録（要旨）

【二戸市、一戸町、軽米町、九戸村】

令和6年5月22日（水）

軽米町文化交流センター 多目的ホール

藤原 淳 二戸市長

- ・ 人口減少、少子化が進行している中ではあるが、地域にとって高校の存続は大事なことである。
- ・ 中学生の進路の保障をお願いしたい。
- ・ 小規模校、少人数学級の利点を生かす岩手県独自のやり方を検討願いたい。
- ・ いわて留学にも期待する。

小野寺 美登 一戸町長

- ・ 人口減少は今後も心配するところである。
- ・ 私立高校の現況について伺う。
- ・ 私立高校の良いところは県立高校も取り入れるべきである。かつては、県立高校でも高校野球が入学者の確保につながっていた。有力な部活動を生かす等、県立高校の魅力を高めていただきたい。

山本 賢一 軽米町長

- ・ 軽米高校には、地域づくり、イベント等に協力をいただいております。町においては、中高一貫教育の取組を進めるなどの努力を続けたい。
- ・ 軽米高校は、八戸市からの入学者が増えている。
- ・ 高校教育は、スポーツ、文化活動、学力等の生徒の多様なニーズに応えることが大事である。

大久保 勝彦 九戸村長

- ・ 村ではスクールバスの全額助成など、高校の支援を行っている。
- ・ いわて留学を進めており、伊保内高校は、入学者が増えている。
- ・ 地域による教育の格差はあってはならない。
- ・ 村づくりに高校は必要であり、地域の取組にも理解をいただきたい。引き続き地域との協議、意見交換を大事にしていきたい。

石倉 一伸 新岩手農業協同組合二戸支所 理事

- ・ 小規模校同士の協力や連携を探ることも必要である。
- ・ 高校生が地域の魅力を感じられる教育を行うことが大事である。大学卒業後に地元に戻る生徒を育てたい。

柴田 真由美 株式会社柴田産業

- ・ 進学志望の生徒は、全国の大学等から進学先を選択している。就職志望の生徒にとっては、高校が社会に出る前の最後の学びの場である。
- ・ 地元の企業や産業について知る機会を授業の中で増やしていただきたい。
- ・ 企業としても学校教育に協力したいと考えているので、活用していただきたい。
- ・ 人数が少ないということは、一人一人に手厚い教育を行えるということでもある。

中村 敏昭 株式会社一戸ファッションセンター 代表取締役

- ・ 町外の高校を志望する中学生も、地元の高校の良さが分かれば地元に残る可能性がある。
- ・ 何かに特化した、あるいは生徒の選択肢になる高校が居住地の近くにあることが望ましい。
- ・ 少人数の良さを生かしていただきたい。

玉館 誠 株式会社玉館緑化 代表取締役

- ・ 県北地区では、これ以上高校再編を進めるべきではない。
- ・ 高校がなくなることは、少子化を助長することにつながることを懸念される。
- ・ 特区扱いにして、高校を減らさないということは考えられないか。
- ・ かつての岩手県の教育振興運動のような、コミュニティ・スクールの優れた教育の取組を大切にしていきたい。

高橋 啓介 高常自動車工業株式会社 代表取締役

- ・ 地元で高校がなくなれば、保護者の負担が増えるので、今ある学校を残すことを考えるべきである。
- ・ ICTの活用や遠隔教育の導入により教育の質を確保していただきたい。
- ・ 近隣の高校同士が連携する岩手県独自のモデルを考えていただきたい。
- ・ 地元も盛岡市一極集中の理由を考え、地元に残ってもらう努力が必要である。

小保内 威彦 二戸市PTA連合会 会長

- ・ 子どもの学力の保証が大切である。
- ・ 経済的には地元の高校に通うのがベストである。
- ・ 学校の教育の質が高ければ、生徒は地元に残るので、遠隔教育等で質の高い教育を実現できないか。
- ・ 子どもの進路を実現できる学校になっていただきたい。

東澤 信幸 一戸町立一戸中学校PTA 会長

- ・ 一戸町では公営塾を高校生が利用できないなど、一戸町や県北の高校生には盛岡市と比較して学習環境に格差がある。
- ・ 高校は、中学校からの環境変化にも対応し、安心できる教育環境の整備をしていただきたい。

畠山 公志 軽米町立軽米中学校PTA 会長

- ・ 小規模校が連携する等して、子どもの選択の幅を狭めないようにしていただきたい。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 普通高校においては、教員配置の都合によって開講できる科目が制限され、進学に差ができることは避けていただきたい。
- ・ 工業等の専門高校においても同様である。
- ・ 小規模校においても教育の質の保証をしていただきたい。

中嶋 敦 一戸町教育委員会 教育長

- ・ 中学生が地元の高校を選択できるようにすることが必要である。
- ・ 生徒からも選択される学校を地元と協力して作っていくべきである。

小林 昌治 軽米町教育委員会 教育長

- ・ 5つの柱にあるように、教育の機会の保障と教育の質の保証、どこに生まれても同じ条件で学ぶことができることを第一に考えていただきたい。数十年前のように経済的、地理的な理由で高校に進学できない状況を作らないでいただきたい。
- ・ 生徒も保護者も大規模高校を必ずしも希望していないとアンケートの結果から読み取ることができるので、小規模校の良さを生かすことを考えていただきたい。
- ・ 通学支援については、統合を理由に通学支援をした事例はないという事だが、今後通学支援をする場合は、県が主体となって支援をすることで、過度に町村に頼らないようにしていただきたい。
- ・ 公共交通機関が縮小している中で、家庭の経済的負担を増やさないようにしていただきたい。

高橋 良一 九戸村教育委員会 教育長

- ・ 魅力化は、地域課題解決や探究学習だけでなく、普通科改革につながるはずである。
- ・ 高校魅力化の努力の成果が総括されずに中間まとめを提出するのは、これまでの高校の取組を反故にするものである。
- ・ 三菱UFJリサーチ&コンサルティングのレポートによると、市町村の人口減少は、高校を存続させると緩やかになり、高校魅力化に取り組むとさらに緩やかになるということである。
- ・ 地域みらい留学について、島根県、長崎県は県に担当を置き県主導で行っている。
- ・ 海外の生徒も含めて人材の確保を考えてもよいのではないか。
- ・ コーディネーターの配置等について支援を期待するが、県レベルでの小規模校への支援はまだまだあるのではないか。

中野 善文 二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

- ・ 義務教育と同様に復興教育や地元愛の育成は高校教育でも大切である。
- ・ 中学校と高校の連携を考えてもよいのではないか。
- ・ 地域と連携した人材育成、将来の職業について考えるキャリア教育を中学校でも進めたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 私立高校の現況について、公私立連絡会議で募集定員等を確認しているが、私立の募集定員を減らせない状況である。私立高校は、県立高校と比較してスポーツや大学進学に特化していると認識している。県立高校も特色化・魅力化に努めたい。
- ・ 高校の魅力化について、令和2年度からは、小規模校を対象とした高校の魅力化促進事業で、地域への当事者意識を涵養し将来の地域の担い手を育成する取組を始めている。令和4年度からは、県内全域で高校と地域との共創による地域を担う人づくりを中長期的に進めるいわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業を展開している。

高橋 良一 九戸村教育委員会 教育長

- ・ 難関大学への進学者数が減少している。とくに理系の進学実績が落ち込んでいる原因は、理系科目の2次力の伸び悩みであることは以前から分析されている。理科、数学の学力向上、中学校までの基礎学力を伸ばす取組が必要である。
- ・ 中学校、高校でこのような情報を共有する機会があるべきである。

伊藤 兼士 学校教育室学校教育企画監

- ・ 学力向上について、県教委としても認識しているところであり、重点的に取り組んでいきたい。

玉館 誠 株式会社玉館緑化 代表取締役

- ・ 県の教育関係の予算がどのようになっているのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県の教育関係の予算について、大部分が人件費と維持管理費であり、それ以外の予算は数千万円程度である。人件費は、国の定めた規則で学校の規模により決定するものである。

中野 善文 二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

- ・ ICTの発展により、どのような教育の改善を想定しているか伺う。

伊藤 兼士 学校教育室学校教育企画監

- ・ 国としては、GIGAスクール構想により、生徒への一人一台端末の整備をした。進度が遅れている生徒への対応、リアルタイムで他の生徒との考え方の共有、他の学校との交流等が考えられる。遠隔教育については、国が基準の見直し、整備をしている。遠隔教育については、教育の質の保証とのバランスを考慮したい。将来的には、メタバースを活用した教育も考えられる。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 遠隔教育により単位が認定される要件は、同時に授業を受ける生徒数は40人以下であること、対面により行う授業の時間数が年間2単位時間以上であること、受信側の教室等に教員を配置すること等であったが、対面により行う授業の時間数を年間1単位時間とすること、受信側の教室等に当該高等学校の教員を配置することは必ずしも要しないこと等の要件の弾力化がなされた。

山本 賢一 軽米町長

- ・ 自治体がICTを整備しても教員が使えないと意味がないので、教員のデジタルスキルを確保していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 令和2年度に全県立高校にWi-Fi環境を整備した。県総合教育センターでデジタルスキルアップの研修ができる環境を整えている。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 教員と生徒の授業の基本は対面授業という考えである。遠隔授業は非常時であり、遠隔授業で信頼関係が築けるのか疑問である。
- ・ 遠隔授業であれば、そもそも高校が必要ないのではないだろうか。

小保内 威彦 二戸市PTA連合会 会長

- ・ 遠隔教育等で質の高い教育を実現できないかと発言したが、基本は対面授業で、例えば1学級校において、レベルの高い授業を受けたい場合等、補助的に遠隔授業を活用するという発言意図である。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 現在の教員の充足状況について伺う。

駒込 武志 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

- ・ 教員は、多い方が良いという認識である。教員数は、国の定めた規則で学校の収容人数により決まるものであり、震災や通級等の状況により加配されることもある。できるだけ各校の教育の質を確保できるように調整し、講師の配置についても極端な偏りがないようにしている。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 免許外の科目を教えることがあるようだが、そうなると教員志望者が減るのではないか。

駒込 武志 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

- ・ 免許外の科目を教える場合は、免許外申請をする。免許外での授業は、積極的に行うものではない。教員志望者は、減少している。

高橋 良一 九戸村教育委員会 教育長

- ・ 私立高校の通信制はいつでも入学者、転学者を受け入れている。杜陵高校通信制の入学の時期を弾力的にしていきたい。